

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第71期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一 芳

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	74,904	74,042	80,598	82,115	83,195
経常利益 (百万円)	1,598	947	2,493	2,875	1,926
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,037	557	1,810	2,104	1,248
包括利益 (百万円)	1,939	899	1,835	2,471	610
純資産額 (百万円)	72,133	70,413	71,427	73,076	72,865
総資産額 (百万円)	94,321	93,562	97,249	99,710	99,352
1株当たり純資産額 (円)	2,459.00	2,400.34	2,434.92	2,491.17	2,483.98
1株当たり当期純利益 (円)	35.38	19.01	61.73	71.73	42.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.5	75.3	73.4	73.3	73.3
自己資本利益率 (%)	1.4	0.8	2.6	2.9	1.7
株価収益率 (倍)	32.8	57.9	18.3	18.1	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,261	3,520	4,316	5,196	55
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,288	7,679	2,241	707	3,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	758	823	819	828	822
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,151	13,169	14,406	18,060	13,522
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,329 〔164〕	2,336 〔119〕	2,332 〔105〕	2,322 〔93〕	2,320 〔82〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	69,191	68,049	73,870	76,307	77,124
経常利益 (百万円)	1,286	469	2,105	2,464	1,577
当期純利益 (百万円)	874	293	1,526	1,929	1,137
資本金 (百万円)	7,449	7,449	7,449	7,449	7,449
発行済株式総数 (株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454
純資産額 (百万円)	67,396	66,684	67,551	68,878	68,903
総資産額 (百万円)	91,205	92,163	95,152	98,124	97,722
1株当たり純資産額 (円)	2,297.50	2,273.22	2,302.80	2,348.06	2,348.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.80	9.99	52.04	65.78	38.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.9	72.4	71.0	70.2	70.5
自己資本利益率 (%)	1.3	0.4	2.3	2.8	1.7
株価収益率 (倍)	38.9	110.1	21.7	19.7	27.2
配当性向 (%)	94.0	280.3	53.8	42.6	72.2
従業員数 (名)	1,765	1,757	1,759	1,744	1,751
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	111.4 (130.7)	108.4 (116.5)	114.0 (133.7)	132.0 (154.9)	112.0 (147.1)
最高株価 (円)	1,240	1,265	1,230	1,500	1,350
最低株価 (円)	998	916	967	1,077	959

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1937年4月	新潟県三条市大字新保において創業者内田鐵衛が、個人で石油コンロの製造を開始
1950年7月	新潟県三条市大字新保1134番地に(株)内田製作所を設立
1955年9月	わが国初の加圧式石油ストーブの生産を開始
1956年5月	業容拡大のため三条工場を新潟県三条市大字新保1420番地(現在の本社所在地)に移転
1973年3月	石油給湯機販売開始
1979年2月	エアコン市場に参入
同 8月	石油ファンヒーター販売開始
1985年11月	除湿機販売開始
1991年3月	技術開発センターを本社内に新設
1992年4月	コロナ販売(株)、コロナ物流(株)を吸収合併し、同時に商号を(株)コロナに変更
1996年1月	柏崎技術開発センターを新潟県柏崎市に新設
同 4月	住環境試験センターを本社敷地内に新設
同 11月	新潟証券取引所に株式を上場
1998年6月	物流部門を分離してコロナ物流(株)を設立(現 連結子会社)
1999年1月	本社・三条工場ISO9001の認証を取得
2000年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
2001年4月	世界初、自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機エコキュート販売開始
2002年1月	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機エコキュートが2001年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞
2003年7月	新エネルギー研究センターを本社敷地内に新設
2005年11月	本社・三条工場・柏崎工場・長岡工場ISO14001の認証を取得
2006年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2008年8月	家庭用ボックスタイプ「ナノミストサウナ」を販売開始
同 9月	遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を販売開始
2009年2月	業界初、ヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」を販売開始
2010年10月	製造本部がデミング賞実施賞を受賞
2011年10月	美容健康機器「ナノリフレ」を販売開始
2012年11月	多機能加湿装置「ナノフィール」を販売開始
2014年9月	地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ温水暖房システム「GeoSIS HYBRID」を販売開始
2015年1月	地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ温水暖房システム「GeoSIS HYBRID」が2014年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞
同 4月	ヒートポンプ式冷温水システム「コロナエコ暖クール」を販売開始
2016年1月	地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ冷温水システム「GeoSIS HYBRID」を販売開始
同 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
同 10月	壁掛型遠赤外線暖房機「ウォールヒート」を販売開始
2017年2月	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機「コロナプレミアムエコキュート」が2016年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞を受賞

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

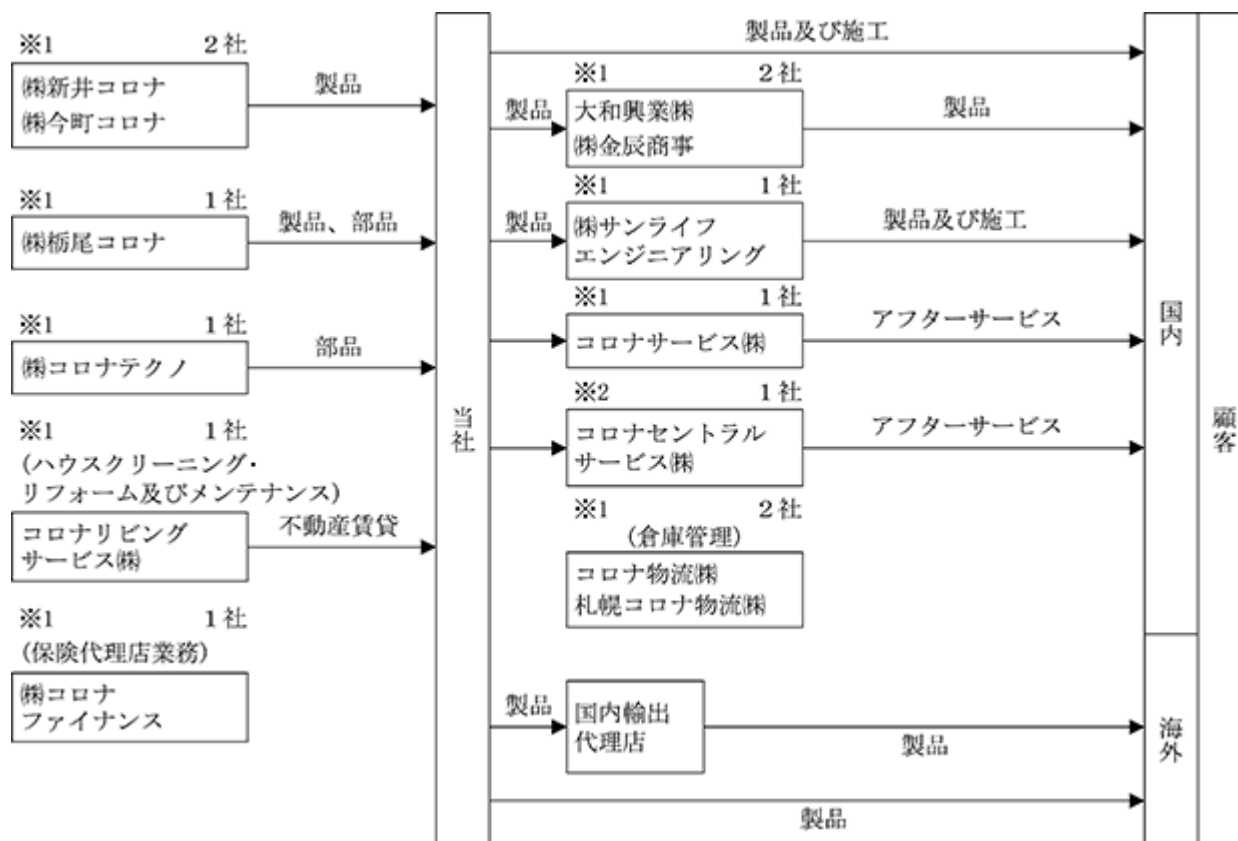
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。

販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。なお、住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行ってまいりました関連会社(株)ハウジングネット新潟は、2019年2月14日付けで法的整理を開始したため、持分法の適用範囲から除外しております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1連結子会社
2関連会社(持分法適用)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	58	暖房機器、空調機器 等の製造	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物、土地
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	30	暖房機器、空調機器 等の製造	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物、土地 設備の賃借 建物
㈱栃尾コロナ	新潟県 長岡市	26	住宅設備機器、空調 機器等の製造及び暖 房機器等の部品加工	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃借 建物、土地
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	25	アフターサービス	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	10	不動産賃貸、住宅等 のハウスクリーニ ング及びリフォーム	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 33百万円 長期貸付金 221百万円 設備の賃貸 建物、土地 設備の賃借 土地
大和興業㈱	千葉県 松戸市	10	家電機器、住宅設備 機器等の販売	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 4百万円 長期貸付金 43百万円 仕入債務に対する保証 61百万円 設備の賃借 建物
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	110	管工事、電気工事等 のシステム設計、施 工、メンテナンスサ ービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	30	電気器具部品の設計 及び製造	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
㈱金辰商事	青森県 青森市	55	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員2人) 長期貸付金 125百万円
㈱コロナファイナンス	新潟県 三条市	10	損害保険代理業	100 (100)		設備の賃貸 建物
(持分法適用関連会社) コロナセントラル サービス㈱	札幌市 白石区	30	アフターサービス	30		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物 設備の賃借 建物

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社もありません。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 前連結会計年度末において持分法適用会社でありました㈱ハウジングネット新潟は、2019年2月14日付けで法的整理を開始したため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、従業員の状況の従業員数については、合計のみを記載しております。

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

	従業員数(名)
合計	2,320 〔82〕

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,751	43.2	18.5	5,387

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コロナ労働組合(組合員数851名)及び新井コロナ労働組合(組合員数77名)が組織されており、JAMに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業精神「誠実と努力」のもと、企業理念である「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を商品・サービスを通じて提供することによって、企業価値の最大化を図り、当社を取り巻く社会とすべてのステークホルダーにとって、快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくってはならない存在であり続けることを目指し、企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第8次中期経営計画(2019年度～2021年度)において、下記のとおり数値目標を設定しております。

	2021年度目標
連結売上高	91,200百万円
連結経常利益	3,000百万円
連結経常利益率	3.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外情勢・経済の影響や2019年10月に控える消費増税に伴う駆け込み需要及び消費マイナードへの影響も考えられるなど、先行きには不透明感が増しております。また、原材料価格の上昇や物流費の増加が引き続き懸念されます。

住宅関連機器業界においては、政府の住宅取得支援策などが期待される一方、世帯数の減少や住宅の長寿命化などにより、新設住宅着工戸数は中長期的に減少していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「コロナブランドの拡大と進化」をキーワードに掲げ、創業から築いてきた「暖房のコロナ」ブランドをベースに、年間を通して空調・給湯における価値を提供する企業を目指し、2019年度から新たに第8次中期経営計画を策定しました。第8次中期経営計画では、事業領域の拡大と持続的成長のための機能・基盤強化の戦略を推進し、将来の成長に向けた積極的な投資を継続してまいります。

[中期ビジョン]

ゆるぎない暖房ブランドをベースに、年間を通じた空調・給湯の提供へ進化しつづけるコロナ

[第8次中期経営計画の骨子]

推進キーワード

「コロナブランドの拡大と進化」

基本戦略

既存販売チャネルでの事業領域拡大

既存販売チャネルの最大活用と「季節から年間商品へ」提供価値拡大

空調メーカーとしてのポジション構築

エアコンをはじめとした空調事業でのポジション構築

持続的成長のための機能・基盤強化

バリューチェーンの強化及び「選ばれる企業」への取り組み強化

事業戦略

暖房の領域拡大と空調家電の拡張
エアコン事業の拡大とポジション構築
アクアエア事業の更なる育成・拡大
住宅における商品・サービスの提供価値拡大

機能戦略

コロナブランド浸透のためのブランディング推進
eビジネス活用による顧客接点の強化
管理間接業務の生産性向上
物流配送機能の最適化
成長する組織・人財づくりの推進

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は下記のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の季節変動について

当社グループの2019年3月期の製品の種類別の連結売上高構成比は、暖房機器33.0%、空調・家電機器24.1%、住宅設備機器34.7%、その他8.2%でした。暖房機器は秋から冬にかけての第3四半期に売上が集中する傾向にあります。結果、下の表のとおり当社グループの売上高及び利益が第3四半期に集中する傾向にあります。

また、暖房機器及び空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社グループでは住宅設備機器の売上高構成比を高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、当連結会計年度における四半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期別	売上高(百万円)	構成比(%)	
		売上高	経常利益
第1四半期	17,679	21.3	341
第2四半期	21,718	26.1	901
第3四半期	29,484	35.4	2,830
第4四半期	14,312	17.2	1,464
通期	83,195	100.0	1,926

(2) 市場の競合状況について

当社グループの住宅関連機器分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競合相手が存在し、競合は大変厳しい状況となっております。

暖房機器市場は既に成熟した市場であり、各商品群で数社が競合しており、価格政策の影響を受けております。また、空調・家電機器市場は国際的企業との厳しい価格競争が一段と激化しています。住宅設備機器市場においては、新設住宅着工戸数やリフォーム市場、エネルギー政策及び電気・石油等の熱源に係る消費者ニーズの動向の影響を受けております。

当社グループといたしましては、最近の省エネや節電、環境に対する消費者の関心の高まりを受け、電気・石油等を使用する暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器に関して、市場競争力のある高付加価値商品の開発を進めるとともに、更なるコストリダクションに取り組んでおります。また、販売エリア・チャネル別の差別化戦略を推進し、シェアアップと高付加価値機種の販売強化のため、流通や販売店及びハウスメーカーやリフォーム業者などに対し積極的に提案活動を行っております。

しかしながら、今後、競合状況、市場規模等又は消費者ニーズに大幅な変化が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費等の変動について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料及びABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国等の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や為替の動き等によって変動します。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、原材料価格及び原油価格の変動が顕著となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 灯油価格の変動について

石油暖房機及び石油給湯機の燃料は灯油であり、灯油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。このため、灯油価格の変動が顕著になった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当たっては、当社内の資金運用管理規定を遵守し、当社ポートフォリオの範囲内で安全性の高い国内外の債券等で運用しております。なお、外国債券に関しましては、リスクの分散と安定的な運用を基本方針とし、仕入債務に対する為替変動リスクの軽減も図っております。

当社では、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額（運用枠）、リスク許容範囲、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っております。しかしながら、為替リスク、金利リスク及び信用リスク等により、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場及び子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、災害により一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下する恐れがあります。

また、東日本大震災のように被害が広範囲にわたる場合、部品メーカーからの納入遅延や物流網の寸断などで、事業活動に大きな損失が発生することにより、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「暖房機器」に含まれる石油暖房機はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品及びシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内包しております。

当社は、1937年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んでまいりました。また、1999年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生防止を図っておりますが、当社グループが知的財産権に関する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、経営成績等という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢・経済や国内で相次いだ自然災害による影響が見られたものの、企業収益や雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境変化への対応を目指した技術・商品開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓などに積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人材育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度における経営成績は、売上高83,195百万円(前期比1.3%増)、売上原価63,419百万円(前期比3.3%増)、販売費及び一般管理費18,135百万円(前期比0.2%増)、営業外収益300百万円(前期比2.7%増)、営業外費用13百万円(前期比74.6%減)、特別利益5百万円(前期比97.6%減)、特別損失78百万円(前期比12.3%減)、法人税等合計604百万円(前期比32.9%減)となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、それぞれ1,639百万円(前期比37.8%減)、1,926百万円(前期比33.0%減)、1,248百万円(前期比40.7%減)と減益となりました。

(製品の種別別売上高)

最近5連結会計年度における製品の種別別売上高の推移

(単位：百万円)

区分	製品の種別別売上高				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
2015年3月期	28,656	12,584	27,480	6,182	74,904
2016年3月期	25,736	14,643	27,059	6,603	74,042
2017年3月期	27,564	17,772	27,686	7,576	80,598
2018年3月期	28,527	18,290	28,462	6,834	82,115
2019年3月期	27,437	20,034	28,857	6,865	83,195

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、27,437百万円(前期比3.8%減)となりました。

全国的な防災意識の高まりから、電源が不要なポータブル石油ストーブの販売が好調に推移したほか、ヒートショック予防を訴求した壁掛型遠赤外線暖房機の販売が順調に推移しました。しかし、主力商品である石油ファンヒーターは暖冬の影響により販売が伸び悩み、暖房機器全体は前期を下回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、20,034百万円(前期比9.5%増)となりました。

冷暖房タイプやウインドタイプなどのルームエアコン及び冷風・衣類乾燥除湿機は柔軟な生産・供給を進めたほか、夏季の記録的な猛暑もあり、販売が好調に推移し、空調・家電機器全体は前期を上回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は、28,857百万円(前期比1.4%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、普及拡大するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の住宅に向けて、業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプを軸に提案活動を進めたほか、他商品との複合提案や買い替え需要の取り込みにも積極的に取り組んだ結果、前期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムの新規開拓を積極的に進めた結果、住宅設備機器全体は前期を上回りました。

(売上原価)

売上原価につきましては、原価低減活動など徹底したコストリダクションを推進したものの、原材料価格の上昇や金型・設備投資に伴う減価償却費の増加などが影響したことにより、売上原価率は前期と比較して1.5ポイント上昇し76.2%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の主な増加要因につきましては、人件費が208百万円減少した一方、物流費が251百万円増加したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、300百万円と前期と比較して7百万円増加しました。営業外費用の主な減少要因につきましては、有価証券売却損が26百万円、為替差損が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(特別損益)

特別利益の主な減少要因につきましては、投資有価証券売却益が215百万円減少したことによるものであります。特別損失の主な減少要因につきましては、投資有価証券売却損が5百万円、固定資産除却損が4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度は3ヶ年にわたる第7次中期経営計画「アッププラン」の最終年度であり、連結売上高85,800百万円、連結経常利益2,900百万円、連結経常利益率3.4%を数値目標として設定しておりましたが、当連結会計年度の業績につきましては、暖房機器の主力商品である石油ファンヒーターの販売が暖冬の影響により伸び悩んだことに加え、原材料価格の上昇や物流費の増加などが影響し、連結売上高、連結経常利益、連結経常利益率ともに目標を下回る結果となりました。

2019年度からは新たに第8次中期経営計画(2019年度~2021年度)を開始いたします。数値目標は、第2[事業の状況]1[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等](2)目標とする経営指標のとおりであります。

新たに設定した数値目標の達成に向けては、第2[事業の状況]1[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等](3)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題のとおり、第8次中期経営計画のもと、事業領域の拡大と持続的成長のための機能・基盤強化の戦略を推進してまいります。また、経営環境下において生じた課題については、迅速に対応してまいります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報ではなく、製品の種類別区分ごとに記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	金額(百万円)	前期比(%)
暖房機器	28,694	2.5
空調・家電機器	21,295	11.5
住宅設備機器	25,727	3.6
その他	1,170	3.2
合計	76,887	2.7

(注) 1. 金額は平均販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	金額(百万円)	前期比(%)
暖房機器	27,437	3.8
空調・家電機器	20,034	9.5
住宅設備機器	28,857	1.4
その他	6,865	0.5
合計	83,195	1.3

(注) 1. 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象として、気候や気温の変動、原材料価格の変動等を事業等のリスクとしております。なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]2[事業等のリスク]をご覧ください。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ157百万円増加し、57,724百万円となりました。これは現金及び預金が1,354百万円、有価証券が1,787百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が341百万円、電子記録債権が560百万円、商品及び製品が1,885百万円、仕掛品が146百万円、原材料及び貯蔵品が140百万円、流動資産のその他が231百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主にたな卸資産の増加に伴う減少であります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等](1) [連結財務諸表] [連結キャッシュ・フロー計算書]をご覧ください。有価証券につきましては、譲渡性預金から定期預金への預け替えなどによるものであります。売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴うものであります。たな卸資産につきましては、主に空調・家電機器及び暖房機器の在庫が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ515百万円減少し、41,627百万円となりました。これは投資その他の資産が495百万円減少したことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、主に投資有価証券が時価の下落などにより458百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ34百万円減少し、24,370百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,013百万円増加した一方、未払法人税等が422百万円、流動負債のその他が637百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量が減少した一方、空調・家電機器の生産量の増加及び建設子会社の請負工事物件の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ112百万円減少し、2,115百万円となりました。これは繰延税金負債が131百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ210百万円減少し、72,865百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより821百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により1,248百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が291百万円、退職給付に係る調整累計額が346百万円それぞれ減少しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,538百万円(25.1%)減少し、13,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55百万円(前期比5,141百万円減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,853百万円、減価償却費2,166百万円、空調・家電機器等の仕入債務の増加額1,013百万円により資金が増加した一方、退職給付に係る資産の増加額423百万円、空調・家電機器等の売上債権の増加額902百万円、空調・家電機器及び暖房機器等のたな卸資産の増加額2,172百万円、未払金等のその他の負債の減少額377百万円、法人税等の支払額875百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,795百万円(前期比3,088百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入1,217百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額1,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,092百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額1,684百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、822百万円(前期比5百万円減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フローの指標

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	848.8	764.2	1,346.0	1,594.2	16.3

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては自己資金で賄うことを基本としております。なお、当連結会計年度末における主要な設備投資の計画につきましては、第3 [設備の状況] 3 [設備の新設、除却等の計画] (1) 重要な設備の新設等の項目をご覧ください。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において金融機関等からの借入残高はなく、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、研究開発活動については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

当社グループの研究開発活動については、当社技術本部において、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の3分野にわたる商品群により、安全・安心で環境にやさしい商品、快適・健康で心豊かな住空間、便利で経済的な生活を創造・実現することによって、お客様の期待に応える商品開発に取り組んでおります。マーケットインに徹した商品開発を通して、「お客様に喜んで買っていただける商品づくり」の具現化を図っております。

なお、商品の種類別の研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 暖房機器

主力商品である石油ファンヒーターでは、普及機種G32タイプのモデルチェンジを行い、デザインを一新し丸みのある造形による視覚的な小型化を図ると共に、操作部ではスイッチの大型化、ユニバーサルデザインの採用により、操作性、視認性の向上を図りました。

WZシリーズ、VXシリーズ、STシリーズ、SRシリーズ、VGシリーズには、設定温度を20に自動切り替え、最大火力を60%に抑制した状態で体感温度を保ちながら省エネ運転するecoモードに、室温が17を下回った際に最大火力は抑制した状態を維持したまま風量のみ自動で上げ、足元から暖める「新ecoモード」を搭載し、省エネ運転時における快適性の更なる向上を図りました。

その他に、コンパクトなミニタイプ、基本機能が充実したGタイプなど合計8シリーズ18機種（本体色相別31種類）を開発しました。

遠赤外線電気暖房機では、ブラックセラミックコーティングを施したステンレスヒーター管を採用し、遠赤外線を豊富に放出するコアヒート、コアヒートスリム、見やすく使いやすい操作パネルと速暖性に優れたスリムカーボン、脱衣所や洗面所などの狭所での設置が可能なコンパクト壁掛け型のウォールヒート、合計4機種を開発しました。

FF式温風石油暖房機では、VGシリーズのモデルチェンジを行い、限られたスペースにも設置しやすいように、幅476mm、高さ570mm、奥行き310mmとコンパクトな本体サイズにし、直線的なラインを基調として、部屋にすっきり納まるデザインを採用すると共に、操作部には白色大型7セグLED採用及びスイッチを大型化し視認性・操作性を向上させました。

また、対流ファンガードの薄型化を図り、給排気筒径50mmの採用により、給排気筒施工範囲の拡大を図りました。

なお、当部門に係る研究開発費は132百万円であります。

(2) 空調・家電機器

主力商品であるルームエアコンでは、すばやく快適な涼しさをつくる天井気流制御、選べる再熱&涼除湿、大きなルーバーで気流をコントロールし、足元から部屋全体を床暖房のように暖めるビッグルーバー、運転スイッチを入れてから約2分で温風が吹き出す暖速モード、暖かさが続くノンストップ暖房&パワフル暖房のWシリーズ、使いやすく基本機能が充実したNシリーズ、冷房のみを使用される方のための冷房専用シリーズ、合計3シリーズ17機種を開発しました。

衣類乾燥除湿機では、使用シーンに合わせて選べる4つの最適衣類乾燥モード、5段階湿度設定及びサーキュレーターモードによる静音運転などを搭載したHシリーズ、しっかり乾かす「速暖モード」と湿度センサーで室内の湿度を検知し、衣類が乾いた頃を見計らって自動停止する「おまかせモード」を搭載した、パーソナルユースの衣類部屋干し乾燥ニーズに最適なスリムな6.3LタイプのSシリーズ、しっかり除湿、水捨て回数が少ないビッグタンクを搭載したコンパクトな6.3LタイプのPシリーズ、冷風、衣類乾燥、除湿の1台3役のどこでもクーラー、合計4シリーズ6機種を開発しました。

なお、当部門に係る研究開発費は133百万円であります。

(3) 住宅設備機器

ヒートポンプ式冷暖房システムでは、冷水冷房機能の追加により、多彩な放熱器8種を接続可能とした、コロナエコ暖クールエアコン8.7を開発し、部屋のレイアウトに合わせて、より自由に放熱器を選べるシステム設計を可能としました。また、従来はメインリモコンと床暖房・端末用リモコンの両方での操作を、新型リモコン1台に機能を集約し、運転状態の見易さを向上させると共に、端末の温度設定やオプション設定を容易にすることで、操作性や利便性を向上させました。

更に、室外ユニット1台で夏はエアコン冷房、冬は床暖房とエアコン暖房の連動運転による速暖性と快適性を両立させたエアコン付ヒートポンプ床暖房「コロナエコ暖クールエアコン」を開発しました。室外ユニットが1台のため省スペースでの設置が可能であり、また大気の熱吸収・熱放出を利用して効率良く冷暖房を行うことで、省エネ法における定格冷房エネルギー消費効率の区分「い」をクリアし「ZEH」に対応可能となりました。また、ヘッダーを内蔵することで、ヘッダーや熱動弁コントローラーなどのシステム部材を不要とし、イニシャルコストの低減を図ると共に、施工性の向上を図りました。

自然冷媒CO₂家庭用ヒートポンプ給湯機エコキュートでは、フルオートタイプ全機種に、入浴事故の予防をサポートするみまもり機能の強化の一環として、「浴室モニター」に入室時刻を表示する機能を追加し、更なる家族の気づきへのサポート強化を図りました。

また、HEMSを導入していない家庭でも、翌日の天気予報が“晴れ”の場合に、手動設定にて夜間運転の一部をセーブし、翌日の昼間に太陽光で発電した電力でエコキュートを運転させることにより、簡易的に発電電力を自家消費できる「ソーラーモード」機能をエコキュート全機種に搭載いたしました。

水道直圧式石油給湯機では、スタンダードモデルSAシリーズにおいて、本体内部の構造を見直し、新規の熱交換器を採用することにより、連続給湯効率を1%向上させ87%となりました。また、リモコンをリニューアルし、灯油を節約する「省エネ&ひかえめ設定」とお湯の使いすぎを抑える「給湯量セレクト」を1つのスイッチからON/OFFできる「ecoモードスイッチ」や、停電復帰時、時計の再設定が不要な「停電時時計保持機能(4時間)」を新たに搭載し、操作性を向上させました。

暖房専用ボイラーでは、ガス化タイプにおいて、屋内設置タイプの暖房配管口を本体の左側面と背面の両方に配置することができる構造に改良し施工性を向上させ、1台で様々な設置環境に対応できる4機種を開発しました。また、節約をかしこくサポートする「ecoガイド機能」などを備えた新型リモコンを採用し、利便性の向上を図りました。

床下専用放熱器において、暖房出力が大きい2.43kWタイプを新たに追加したほか、従来、縦設置、横設置でそれぞれ専用であった設置金具の縦横兼用化を図り、設置の利便性を図りました。

なお、当部門に係る研究開発費は440百万円であります。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は706百万円であります。

定格冷房能力の大きさ毎に、機器のエネルギー効率を3段階(「い」「ろ」「は」)に区分したもので、「い」は最も効率が良い区分になります。

第3 【設備の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、設備の状況については、セグメント情報に
関連付けての記載はしていません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は2,135百万円(有形固定資産1,860百万円、無形固定資産275百
万円)であります。そのうち、有形固定資産投資の主なものは、新商品に伴う金型の製作及び購入、当社及び連結子会
社の各工場の合理化等を目的とした生産設備の導入及び更新であります。無形固定資産投資の主なものは、ソフトウ
エア投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
生産設備									
三条工場 (新潟県三条市)	ファンヒーター エアコン	407	777	17,882.95	476	375		2,037	279
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	FF式ヒーター 石油給湯機 床暖ストーブ	326	214	51,872.70	2,070	53		2,664	185
長岡工場 (新潟県長岡市)	エコキュート 電気温水器	278	261	12,374.81 50,857.54	1,085	65		1,689	151
小計		1,012	1,252	12,374.81 120,613.19	3,632	493		6,391	615
その他の設備									
本社 (新潟県三条市)	統括業務	1,217	1	2,915.62 [1,007.00] 74,348.84	1,332	261		2,812	199
本社技術開発センター (新潟県三条市)	研究開発業務		83			23	2	109	194
柏崎技術開発センター (新潟県柏崎市)	研究開発業務	164		5,991.80	181			345	64
札幌支店 (札幌市白石区他2ヶ所)	販売業務	84		[2,140.71] 3,617.29	132	1		218	60
青森支店 (青森県青森市)	販売業務	21		[3,845.88] 4,621.36	142	2		166	66
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	78		[2,785.39] 1,084.92	47	0		126	53
北関東支店 (さいたま市北区)	販売業務	2		[4,615.18]		1		3	65
首都圏支店 (東京都北区)	販売業務	331	0	[3,051.77]		1		332	96
新潟支店 (新潟県三条市)	販売業務	0		[2,370.00]		1		2	55
金沢支店 (石川県金沢市)	販売業務	0		[3,071.47]		0		1	31
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	販売業務	1		[4,419.78]		2		4	61
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務	167	0	[1,611.10]		0		168	77

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
広島支店 (広島市安佐南区)	販売業務	1		[2,305.28]		0		2	40
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	198	0	[3,024.00]		3		201	75
中央物流センター (新潟県見附市)	保管・配送業務	440	0	11.00 54,854.41	1,097	0		1,538	
その他物流センター (宮城県大衡村)	保管・配送業務	110	0	11,419.00 11,419.00	118	0		229	
その他 (新潟県三条市他11ヶ所)	貸与資産	1,116	0	14,681.15 95,586.74	1,651	0		2,768	
小計		3,940	86	29,026.77 [34,247.56] 251,524.36	4,702	301	2	9,032	1,136
合計		4,952	1,338	41,401.58 [34,247.56] 372,137.55	8,334	795	2	15,423	1,751

- (注) 1. 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 現在休止中の主要設備はありません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
6. 支店には管轄営業所等の設備及び従業員数を含めて表示しております。
7. 本社・本社技術開発センター・新潟支店は同一敷地内にあり、土地、建物の分割が困難なため、本社に一括表示しております。
8. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	工具、器具 及び備品	その他		合計
(株)新井コロナ	新潟県 妙高市	暖房機器、空調 機器等の製造	393	269	()	15		678	135
(株)今町コロナ	新潟県 見附市	暖房機器、空調 機器等の製造	24	203	()	5		233	82
(株)栃尾コロナ	新潟県 長岡市	住宅設備機器、 空調機器等の製 造及び暖房機器 等の部品加工	74	263	478 (49,743.34)	6		822	129
コロナサービス(株)	新潟県 三条市	アフター サービス			()	0		0	17
コロナ物流(株)	新潟県 見附市	倉庫業及び貨物 運送取扱	0	30	()	4		35	30
コロナリビング サービス(株)	新潟県 三条市	不動産賃貸、住 宅等のハウスク リーニング及び リフォーム	0		962 (4,044.06)	0		963	29
大和興業(株)	千葉県 松戸市	家電機器、住宅 設備機器等の販 売	16		112 (2,808.94)	1		130	11
(株)サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	管工事、電気工 事等のシステム 設計、施工、メ ンテナンスサー ビス			()	0		0	40
(株)コロナテクノ	新潟県 見附市	電気器具部品の 設計及び製造	0	102	()	0		103	40
(株)金辰商事	青森県 青森市	住宅設備機器等 の販売	11	0	90 (12,316.68)	0		102	40
札幌コロナ物流(株)	北海道 石狩市	倉庫業及び貨物 運送取扱	56	5	232 (40,334.51)	0		294	15
(株)コロナファイナンス	新潟県 三条市	損害保険代理業			()				1
合計			578	875	1,876 (109,247.53)	34		3,364	569

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	三条工場他	金型	1,266		自己資金	2019年4月	2020年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年5月20日	2,667,495	29,342,454		7,449		6,686

(注) 2001年11月16日開催の取締役会決議により、2002年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	27	178	106	2	8,036	8,371	
所有株式数(単元)		35,853	1,264	158,547	22,371	2	75,256	293,293	13,154
所有株式数の割合(%)		12.22	0.43	54.06	7.63	0.00	25.66	100.00	

(注) 1. 自己株式8,230株は、「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.29
公益財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,097	3.74
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	625	2.13
内田 力	新潟県三条市	607	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	422	1.44
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
崎山 ミツ子	新潟県三条市	316	1.08
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
計		18,050	61.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,321,100	293,211	
単元未満株式	普通株式 13,154		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,211	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	8,200		8,200	0.03
計		8,200		8,200	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	61	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,230		8,230	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの資本政策は、持続的な成長のための投資と、事業特性によるリスク等を許容する健全な財務体質を確保することと、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には、長期的視野に立って今後の収益動向や配当性向を見据えつつ、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当を実施することを方針としております。また、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行う方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき28円(中間配当14円、期末配当14円)となります。

内部留保につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための研究開発投資、商品開発投資及び設備投資に活用し、売上高の拡大及び収益性の向上により、長期的・総合的視点から株主の利益確保を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月30日 取締役会決議	410	14.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	410	14.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくならないコロナ」を目指して積極的な事業展開を行っております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を継続的に高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。また、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を尊重し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むよう努めることとしております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、2016年6月28日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

取締役会は、代表取締役社長を議長として、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、様々な視点からの検討と意見交換を踏まえたうえで、法令、定款及び取締役会規則に定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名で構成されております。

監査等委員会は、常勤監査等委員を長として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令、定款及び監査等委員会規則に定められた監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行い、決定しております。

執行役員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名及び執行役員（取締役を除く。）9名で構成されております。なお、監査等委員である取締役は構成員ではありませんが、出席して意見を述べることもできるとしており、原則として毎回出席しております。

執行役員会は、代表取締役社長の指揮、監督のもと執行役員総合企画室部長を議長として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、執行役員会規則に定められた業務の執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役会での決議を要する経営全体に関する事項を審議しております。

また、代表取締役社長を委員長とし、執行役員を委員とするリスク管理委員会を併設しており、必要に応じて適時に開催し、リスク管理規定に定めるリスク管理に関する事項を実施、監督しております。

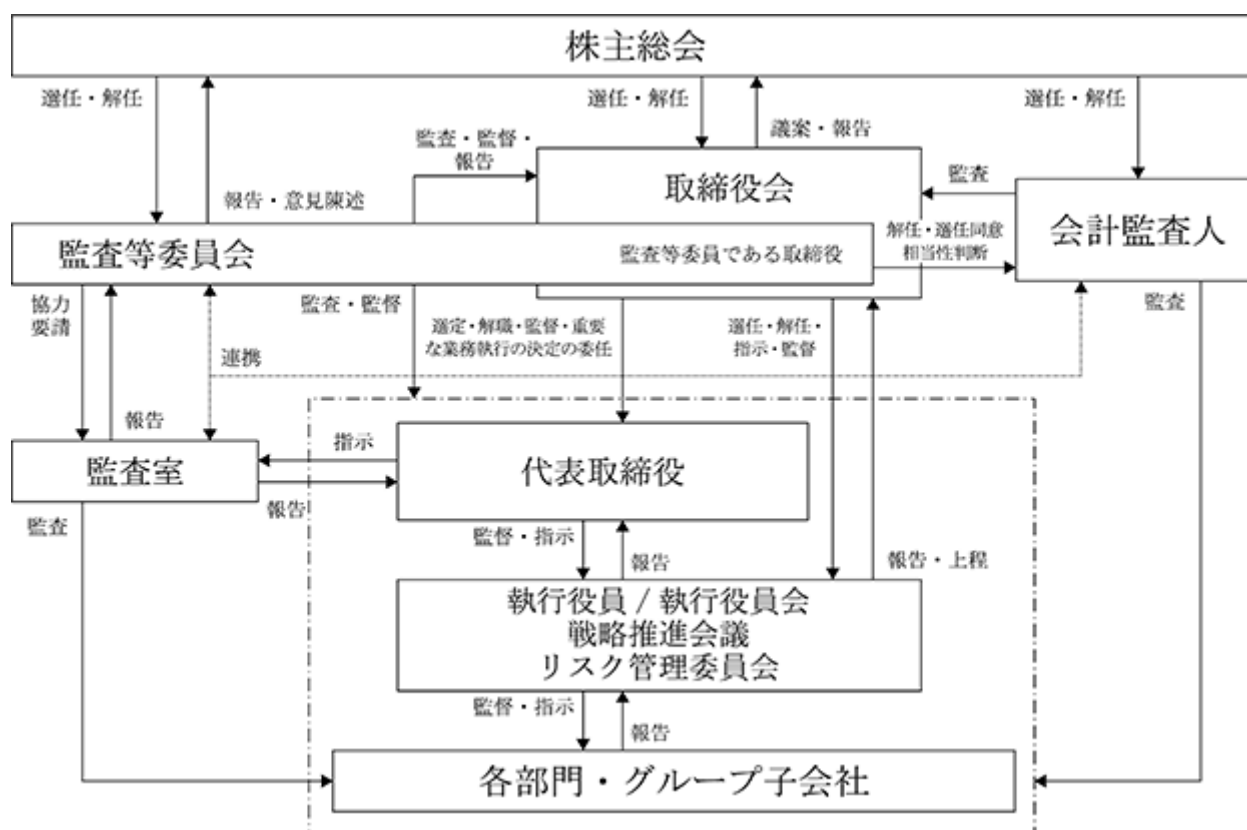
戦略推進会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名及び執行役員（取締役を除く。）9名で構成されております。なお、監査等委員である取締役は構成員ではありませんが、出席して意見を述べることもできるとしており、原則として毎回出席しております。

戦略推進会議は、代表取締役社長の指揮、監督のもと執行役員総合企画室部長を議長として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時戦略推進会議を開催し、戦略推進会議規則に定められた経営及び戦略全般に関する重要事項を審議するとともに、業務の執行を決定しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は機関の長を表す。)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	執行役員会	戦略推進会議
代表取締役会長	内田 力				
代表取締役社長	小林 一芳				
専務取締役	長部 秀雄				
専務取締役	関谷 伸一				
常務取締役	洪水 英晴				
取締役	内田 衛				
取締役	小池 仁				
取締役	若本昭二郎				
取締役	木戸 栄一				
取締役	西山 昭彦				
取締役	大桃 満				
取締役	松平 文隆				
社外取締役	臺 祐二				
社外取締役	丸山 結香				
執行役員	内田 高志				
執行役員	稲田 昭弘				
執行役員	杉本 昌義				
執行役員	高木 修哉				
執行役員	西村 常男				
執行役員	杵淵 学				
執行役員	宮島 光彦				
執行役員	鈴木 昌治				
執行役員	塩田 清貴				

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針を下記のとおり整備しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社グループは、取締役及び使用人がとるべき行動規範として「経営理念（コロナイズム）」を定め、法令遵守及び誠実な行動の確保を図る。
 - ・監査等委員会は、監査等委員会監査等基準及び監査計画に基づき、取締役及び使用人の職務並びに業務執行を監査する。
 - ・法令違反や不正行為等の発生、又はそのおそれのある状況を発見した場合に、直接通報相談を受け付ける内部通報窓口を社内・社外に設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を禁止する。
 - ・業務執行部門から独立した代表取締役社長直属の監査室は、監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会並びに関係部門に適宜報告する。
 - ・当社グループは、業務執行に際して、反社会的勢力と一切の関係を持たない。不当要求に対しては、組織全体で毅然とした対応を行うことを基本方針とし、拒否する意思表示を明確に行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令、定款及び規則・規定・要領等（以下、「社内規則」という。）に基づき作成・保存する。
 - ・上記の情報は、取締役会による取締役の職務の執行の監督又は監査等委員会による取締役の職務の執行の監査及び監督に当たり必要と認めるときは、いつでも閲覧することができる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、経営危機を事前に回避するため、社内規則に従い、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各部門のリスク管理業務を統括する。
 - ・各部門の長は、自部門において内在するリスクを把握・分析・評価したうえで、適切な対策を実施するとともに、その管理状況を監督する。
 - ・当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置する。対策本部は、予め定める社内規則に則り必要な対策を実施し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、原則として定時の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する。
 - ・当社は、経営の迅速な意思決定、取締役の効率的な職務執行を確保するため、執行役員制度を採用する。
 - ・当社は、中期経営計画に基づき年度経営方針・年度部門方針アクションプラン等を策定し、目標達成に向けた進捗状況の管理を行う。
- e. 財務報告の適正及び信頼性を確保するための体制
 - ・当社は、財務報告に係る内部統制を円滑かつ効率的に推進するため内部統制規定及び内部統制評価要領を定め、内部統制の基本的枠組みを示し、内部統制評価の区分・範囲及び基本的な手続きを明確にする。また、監査室を推進部門として全社的体制を整備する。
 - ・当社は、内部統制の目的を達成するために、内部統制の基本的要素が業務に組み込まれたプロセスを構築し、組織内のすべての者によって適切に機能するよう運用する。
 - ・代表取締役社長は、内部統制の最終評価責任者として、財務報告の信頼性に影響を及ぼす重要性の観点から必要な範囲について、内部統制の有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。整備・運用状況の評価は、原則として評価対象業務及び部門から独立した監査室が代表取締役社長を補助し行う。

- f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び子会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するため、社内規則に従い、グループ全体を統括管理する総合企画室と、当該子会社の日常管理を行う業務管理部門とが連携・調整を図り、状況に応じて適切な管理を行う。
 - ・当社は、関係会社管理規定に基づき、子会社に対して業務執行状況、財務状況等を報告させ、重要な意思決定及び事業活動に重要な影響を及ぼす事項について、適時適切な報告をさせる体制を整備する。
 - ・総務部・経理部等の専門的職能を有する関係部門は、総合企画室又は業務管理部門の要請に基づいて支援を行う。
 - ・監査室は、代表取締役社長の指示により子会社に対して会計監査又は業務監査を行い、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会並びに関係部門に適宜報告する。
- g. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査等委員会の職務を補助し監査等委員会の運営に関する事務（以下、補助業務という。）を行うために、監査等委員会事務局を監査室に置く。
 - ・当該補助業務を行う使用人は内部監査業務を兼任するが、監査等委員会がさらに拡充を求める場合、代表取締役社長と協議する。
 - ・監査等委員会は、必要に応じて、監査室その他関係部門に対し、当該使用人の調査に協力するよう要請することができる。
- h. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・当該補助業務を行う使用人が監査等委員会から必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人の指揮命令を受けない。
 - ・当該使用人の人事異動、評価等に関しては、事前に監査等委員会の同意を得る。
- i. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制及び監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制
- ・監査等委員会が選定する監査等委員は、重要な意思決定の過程及び職務並びに業務の執行状況を把握するため、執行役員会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に説明を求めることができる。
 - ・監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が決裁する稟議書その他職務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対して説明を求め、又は報告を受けることができる。
 - ・監査等委員会が選定する監査等委員は、子会社における重要な意思決定の過程及び職務並びに業務の執行状況を把握するため、当該子会社の取締役、監査役及び使用人並びに業務管理部門に対して説明を求め、又は報告を受けることができる。
 - ・当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査役並びに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、会社の目的外の行為その他法令若しくは定款に反する事実を発見したとき、又は経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について決定したときは、直ちに当社の監査等委員会に報告する。
 - ・監査等委員会に報告を行った者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないものとする。
- j. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員の職務の執行について生ずる費用を支弁するため、予め一定額の予算を確保し、監査等委員からの請求に応じ、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払若しくは償還又は債務の処理を行う。

k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。
- ・代表取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会監査の重要性和有用性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査等委員会の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
- ・監査等委員会は、監査室及び会計監査人と定期的に会合を持つなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査等委員会監査の実効性確保を図る。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営危機を事前に回避するためにリスク管理規定を整備するとともに、社長を委員長とし、執行役員を委員とするリスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス、安全衛生、投資、品質等に関わるリスクについては、各業務担当部門において社内規則・マニュアル等を整備し、関係部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

メーカーとして最も重要な製品・品質リスクに関しては、戦略推進会議で定期的に報告を求めるほか、組織的に対応の必要な案件については執行役員会に報告・審議し、重要なものは取締役会に上程します。

緊急かつ重大な経営危機につながる事態が発生した場合は、社長を本部長とした対策本部を設置することとしております。この対策本部は、全社的な視野から機動的な意思決定を行い、被害を最小限に抑えることを目的としており、2004年の「新潟県7.13水害」「新潟県中越地震」、2007年の「新潟県中越沖地震」、2011年の「東日本大震災」と連続して発生した自然災害において有効に機能したものと考えております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である取締役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	内田 力	1945年5月2日生	1968年4月 1969年4月 1973年6月 1974年4月 1978年11月 1981年4月 1983年5月 2016年4月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 企画室長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	607
代表取締役社長	小林 一 芳	1952年2月1日生	1970年3月 2001年5月 2002年6月 2003年5月 2004年4月 2004年6月 2005年4月 2007年2月 2008年2月 2011年4月 2013年4月 2015年5月 2016年4月	当社入社 当社技術本部副本部長兼研究開発センター部長 当社取締役就任 技術本部副本部長兼研究開発センター部長 当社執行役員技術本部副本部長 当社上席執行役員事業戦略部担当 当社取締役上席執行役員事業戦略部担当 当社常務取締役就任 常務執行役員事業戦略部担当 当社常務取締役常務執行役員技術本部・コンカレント推進室・渉外部担当兼コンカレント推進室部長・渉外部長 当社常務取締役常務執行役員技術本部・コンカレント推進室・渉外部担当兼コンカレント推進室部長 当社常務取締役常務執行役員製造本部担当兼製造本部長 当社専務取締役就任 執行役員技術本部統括兼コンカレント推進室担当 当社代表取締役副社長就任 執行役員技術本部統括 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	8
専務取締役 執行役員 営業本部統括	長部 秀 雄	1952年7月29日生	1975年9月 1997年6月 1999年9月 2003年5月 2006年11月 2010年4月 2011年6月 2013年4月 2015年5月 2016年4月 2019年3月	当社入社 当社営業本部大阪支店営業部長 当社営業本部名古屋支店長 当社執行役員営業本部中部担当兼名古屋支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本統括兼大阪支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 当社取締役執行役員営業本部副本部長・大阪支店長 当社常務取締役就任 執行役員営業本部長 当社専務取締役就任 執行役員営業本部長 当社専務取締役執行役員営業本部統括(現任)	(注)2	6
専務取締役 執行役員 製造本部長	関谷 伸 一	1955年8月13日生	1978年3月 2005年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2016年4月 2018年3月	当社入社 当社製造本部長岡工場長 当社執行役員製造本部担当兼製造本部副本部長・三条工場長 当社執行役員製造本部長兼SCM推進室担当 当社取締役就任 執行役員製造本部長兼SCM推進室担当 当社取締役執行役員製造本部長 当社常務取締役就任 執行役員製造本部長 当社専務取締役就任 執行役員製造本部長(現任)	(注)2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員 技術本部長・電装開発 センター部長・技術管 理グループ部長兼渉外 部長	渋木 英 晴	1955年12月11日生	1978年3月 2008年2月 2012年4月 2016年3月 2016年6月 2016年10月 2018年3月 2019年1月 2019年3月 当社入社 当社技術本部ライフ商品開発グ ループ部長 当社執行役員技術本部担当兼技術 本部副本部長・ライフ商品開発グ ループ部長 当社執行役員技術本部副本部長・ 暖房商品開発グループ部長 当社取締役就任 執行役員技術本 部副本部長・暖房商品開発グルー プ部長 当社取締役執行役員技術本部副本 部長・暖房商品開発グループ部 長・エコ商品開発グループ部長 当社取締役執行役員技術本部長・ 暖房商品開発グループ部長・エコ 商品開発グループ部長・技術管理 グループ部長 当社取締役執行役員技術本部長・ 電装開発センター部長・暖房商品 開発グループ部長・エコ商品開発 グループ部長・技術管理グループ 部長 当社常務取締役就任 執行役員技 術本部長・電装開発センター部 長・技術管理グループ部長兼渉外 部長(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員 営業本部長・住設営業 部長	内 田 衛	1966年2月9日生	1988年4月 1991年10月 2018年3月 2019年3月 2019年5月 2019年6月 関越三菱電機商品販売㈱入社 当社入社 当社執行役員営業本部長付副本部 長 当社執行役員営業本部長 当社執行役員営業本部長・住設営 業部長 当社取締役就任 執行役員営業本 部長・住設営業部長(現任)	(注)2	147
取締役 執行役員 製造本部副本部長・ 柏崎工場長	小 池 仁	1957年11月29日生	1980年4月 2007年2月 2011年3月 2015年4月 2017年6月 当社入社 当社製造本部三條工場長 当社製造本部長岡工場長 当社執行役員製造本部副本部長・ 柏崎工場長 当社取締役就任 執行役員製造本 部副本部長・柏崎工場長(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員 営業本部副本部長・ 大阪支店長	若 本 昭 二 郎	1956年9月28日生	1979年3月 2005年4月 2012年4月 2015年5月 2018年6月 当社入社 当社営業本部金沢支店長 当社執行役員営業本部福岡支店長 当社執行役員営業本部副本部長・ 大阪支店長 当社取締役就任 執行役員営業本 部副本部長・大阪支店長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員 購買部長	木 戸 栄 一	1957年1月11日生	1977年3月 2013年4月 2014年4月 2018年6月 当社入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長 当社取締役就任 執行役員購買部 長(現任)	(注)2	4
取締役 執行役員 技術本部副本部長・研 究開発センター部長・ 空調商品開発グループ 部長	西 山 昭 彦	1959年11月16日生	1982年4月 1995年3月 2016年3月 2018年3月 2019年6月 オリンパス光学工業㈱(現 オリン パス㈱)入社 当社入社 当社執行役員技術本部副本部長・ 空調商品開発グループ部長 当社執行役員技術本部副本部長・ 研究開発センター部長・空調商品 開発グループ部長 当社取締役就任 執行役員技術本 部副本部長・研究開発センター部 長・空調商品開発グループ部長 (現任)	(注)2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 経理部長兼IT企画室 担当	大 桃 満	1969年10月6日生	1990年3月 2016年3月 2018年3月 2019年6月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理部長兼IT企画 室担当 当社取締役就任 執行役員経理部 長兼IT企画室担当(現任)	(注)2	3
取締役 (常勤監査等委員)	松 平 文 隆	1957年12月6日生	1981年4月 1985年10月 2016年3月 2019年6月	王子信用金庫(現 城北信用金庫) 入庫 当社入社 当社監査室部長 当社取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(注)4	5
取締役 (監査等委員)	臺 祐 二	1955年1月20日生	1978年11月 2001年5月 2013年7月 2013年9月 2013年9月 2014年6月 2016年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 同監査法人代表社員就任 公認会計士臺祐二事務所開設(現 任) 中央大学専門職大学院国際会計研 究科客員教授 (株)ABP代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	丸 山 結 香	1964年4月19日生	1991年1月 2004年3月 2013年12月 2015年12月 2016年6月	SHINYANG,USA,inc.副社長 (有)MAX・ZEN performance consultants代表取締役(現任) 特定非営利活動法人ワーキング ウイメンズ アソシエーション理 事長(現任) 新潟県6次産業化プランナー(現 任) 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)3	
計						802

- (注) 1. 監査等委員である取締役臺祐二及び丸山結香は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役臺祐二及び丸山結香の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役松平文隆の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会集結の時までであります。
5. 当社では、経営における意思決定のスピードアップと、業務執行の責任範囲を明確にし、権限委譲を推進することで、経営の更なる効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

取締役で執行役員を兼務している9名のほか、以下の9名で構成されております。

執行役員	内 田 高 志	総合企画室統括
執行役員	稲 田 昭 弘	総合企画室部長
執行役員	杉 本 昌 義	広報室部長
執行役員	高 木 修 哉	総務部長
執行役員	西 村 常 男	技術本部副本部長・暖房商品開発グループ部長・住設商品開発グループ 部長
執行役員	杵 淵 学	製造本部副本部長・三条工場長
執行役員	宮 島 光 彦	品質保証部長
執行役員	鈴 木 昌 治	営業本部仙台支店長
執行役員	塩 田 清 貴	営業本部名古屋支店長

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
杉本昌義	1958年9月14日生	1981年4月 2000年12月 2015年3月 2016年3月	(株)新潟相互銀行(株)新潟中央銀行に改称)入行 当社入社 当社広報室部長 当社執行役員広報室部長(現任)	1
小出忠由	1967年6月5日生	1996年10月 1999年10月 2006年5月 2017年7月 2017年8月 2018年4月 2019年6月	長津公認会計士事務所入所 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入 社 公認会計士登録 税理士登録 小出税務会計事務所開設(現任) 新潟県監査専門委員(現任) 日本公認会計士協会東京会新潟県会 会長(現 任)	

(注) 1. 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

2. 補欠の監査等委員である取締役のうち、杉本昌義は社外でない監査等委員である取締役が欠けた場合の補欠として、小出忠由は社外の監査等委員である取締役が欠けた場合の補欠として選任されたものであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役臺祐二は、公認会計士として培われた専門的な知識、経験により社外取締役としての職務を適切に遂行することができる人物であります。同氏は、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、取引所が定める独立要件をすべて充足しており、客観的かつ中立的な立場から独立性の高い社外取締役として職務を遂行することが期待できます。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。既に同法人を退職しており、公認会計士として独立した活動を行っております。また、同法人は法に従って独立した監査を行っているほか、当社報酬への依存度の高さも独立性に脅威が生ずるほどではありません。以上の理由から、同氏が一般株主と利益相反を生ずるおそれがない者と判断しております。

社外取締役丸山結香は、企業経営者としての豊富な経験と高い識見を有しております。同氏は、消費者としての視点や女性活躍促進策など、広範かつ高度な視点も有しているほか、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、取引所が定める独立要件をすべて充足しております。同氏が業務執行者を務める先との取引額も独立性に脅威が生ずるほどではなく、客観的かつ中立的な立場から独立性の高い社外取締役として職務を遂行することが期待できます。以上の理由から、同氏が一般株主と利益相反を生ずるおそれがない者と判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外取締役2名を独立役員として指定しております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、会計監査人と定期的な会合を持つとともに、その会合には必要に応じて監査室も同席し、情報の共有化を図っております。また、監査等委員会が選定する監査等委員を中心に監査室と連携を図りながら、監査計画に基づく監査を行っております。監査等委員会には監査室も同席しており、情報の共有化とコミュニケーションを確保し、緊密な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名の総数3名で構成されており、常勤監査等委員を長として各監査等委員の職務の分担を定めております。

監査等委員である取締役は、取締役会のほか執行役員会及び戦略推進会議などの重要会議に出席し、取締役及び使用人の職務並びに業務執行について、適法性監査及び妥当性監査を行っております。また、常勤監査等委員、監査等委員会事務局の補助使用人2名（内部監査業務を兼任）を中心に、各部門及び子会社への往査、取締役及び使用人との面談、稟議書など決裁書類やその他重要書類の閲覧など、監査室との連携を図りながら、監査計画に基づく監査を行っております。

なお、常勤監査等委員である松平文隆は、経理部門、監査部門等において長年にわたる経験を有しており、監査等委員である臺祐二は、公認会計士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直属の監査室が実施しており、社長が承認した「監査計画表」に基づき、当社及び子会社に対して内部監査を行っております。監査室は7名で構成され、うち2名は監査等委員会事務局の補助使用人を兼任しております。

監査室は、監査等委員会に同席し、情報の共有化とコミュニケーションを確保するとともに、必要に応じて監査等委員会と会計監査人との会合にも同席するなど、監査等委員会、会計監査人と相互に連携を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 清幸

指定有限責任社員・業務執行社員 奥村 始史

八 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

二 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査等委員会にて「会計監査人の評価及び選定基準」を策定しており、監査法人の品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬等を評価し会計監査人として選定することとしております。

監査等委員会は「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」も策定しており、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任します。また、会計監査人が、わが国の監査基準等に照らし会計監査人としての適格性又は信頼性を損なう状況にあると判断したときは、監査等委員会の決定により、会計監査人を再任しません。この場合には、会社法に定める資格及び手続等に従い他の会計監査人を選定し、会計監査人選任議案を株主総会に諮るものとしております。

監査等委員会では、「会計監査人の評価及び選定基準」及び「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に照らして会計監査人の職務遂行状況等を検討し、解任又は不再任とすべき事由がないことを確認して再任しております。

ホ 監査等委員会による監査法人の評価

当社は、監査等委員会にて「会計監査人の評価及び選定基準」を策定しており、監査法人の品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の水準、監査等委員会や監査室とのコミュニケーションの状況等について、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		36	
連結子会社				
計	37		36	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク・ファーム）に対する報酬（イを除く）
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の品質管理体制、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、相当であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 報酬体系について

当社の役員報酬は、固定報酬、業績連動報酬、退職慰労金から構成されており、いずれも金銭報酬となっております。なお、役員の使用人兼務部分に対する報酬は支給していません。

固定報酬については、他社の支給水準を考慮の上、各人の役位、職責に応じ、その支給額を算定しております。

業績連動報酬については、社内基準に則り、経営目標の達成状況を測るひとつの指標である営業利益の額に応じその支給額を算定しております。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は1,959百万円であり、実績は976百万円となっております。

退職慰労金については、その役位に応じて毎年退職慰労引当金を計上し、役員退任時に在任中の功労等を加味した上で支給しております。

ロ 報酬決定プロセスについて

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、会社法所定の手続きに従い2016年6月28日の株主総会決議にて定めた取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の総額の範囲内で、取締役会が決定いたします。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定しております。報酬の決定にあたっては、事前に代表取締役社長から監査等委員である取締役（社外取締役を含む。）に説明し、監査等委員である取締役（社外取締役を含む。）の意見、助言を受ける機会を設けております。

監査等委員である取締役の報酬については、会社法所定の手続きに従い、同株主総会決議にて定めた監査等委員である取締役の報酬の総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により各監査等委員である取締役の報酬を決定することとしております。

なお、役員の退職慰労金につきましては、株主総会において、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につき、退任役員が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の場合は取締役会に一任する旨、監査等委員である取締役の場合は監査等委員である取締役の協議に一任する旨を決議しております。なお、下表の「退職慰労金」の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	243	181	30	32	12
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14	12	0	1	2
社外役員	5	5	0	0	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を保有目的が純投資目的である投資株式とし、中長期的に企業価値を向上させるために、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係強化などを総合的に勘案し、保有の合理性が認められる場合において限定的に所有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。なお、保有目的が純投資目的である投資株式については、当社は保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、毎年、定期的にあるいは適時に取締役会で保有先の中長期的な財務状況、取引状況や将来の見通し、資本コスト等を踏まえた採算性など銘柄毎の保有の合理性を総合的に検証しております。なお、検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断された銘柄については保有株のすべて又は一部の売却を行い、縮減を図っております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	221
非上場株式以外の株式	22	1,633

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	7	5	持株会への拠出による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)第四北越フィナンシャルグループ(注)3	147,643		金融取引関係の円滑化	無
	461			
(株)第四銀行(注)3		131,923	金融取引関係の円滑化	有
		620		
(株)北越銀行(注)3		31,440	金融取引関係の円滑化	有
		72		
大和ハウス工業(株)	61,740	61,740	販売取引関係の維持・強化	有
	217	253		
(株)山善	171,022	168,940	販売取引関係の維持・強化、持株会への 拠出による増加	有
	199	187		
(株)ミツウロコホールディングス	232,312	230,258	販売取引関係の維持・強化、持株会への 拠出による増加	有
	196	185		
上新電機(株)	75,000	75,000	販売取引関係の維持・強化	無
	191	291		
(株)コメリ	30,492	30,492	販売取引関係の維持・強化	有
	82	86		
住友商事(株)	41,680	41,680	仕入取引関係の維持・強化	有
	63	74		
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)(注)4	68,000		仕入取引関係の維持・強化	無
	62			
ダイヤモンド電機(株)(注)4		68,000	仕入取引関係の維持・強化	有
		155		
アークランドサカモト(株)	30,000	30,000	販売取引関係の維持・強化	無
	44	53		
(株)ノジマ	17,490	17,490	販売取引関係の維持・強化	有
	35	43		
(株)ロジネットジャパン	15,000	15,000	物流取引関係の維持・強化	無
	24	28		
C H I ホールディングス(株)	10,255	9,745	販売取引関係の維持・強化、持株会への 拠出による増加	無
	12	13		
三相電機(株)	11,000	11,000	仕入取引関係の維持・強化	有
	11	15		
(株)エディオン	10,000	10,000	販売取引関係の維持・強化	無
	9	12		
(株)コジマ	12,000	12,000	販売取引関係の維持・強化	無
	7	4		
新日鐵住金(株)	1,470	1,470	仕入取引関係の維持・強化	有
	2	3		
(株)キムラ	6,092	5,293	販売取引関係の維持・強化、持株会への 拠出による増加	無
	2	2		
トナミホールディングス(株)	435	435	物流取引関係の維持・強化	有
	2	2		
(株)電響社	1,742	1,445	販売取引関係の維持・強化、持株会への 拠出による増加	無
	2	2		
(株)ヤマダ電機	3,780	3,780	販売取引関係の維持・強化	無
	2	2		
タカラスタンダード(株)	403	332	販売取引関係の維持・強化、持株会への 拠出による増加	無
	0	0		
(株)ナック	435	201	販売取引関係の維持・強化、持株会への 拠出による増加	無
	0	0		

- (注) 1. 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先の中長期的な財務状況、取引状況や将来の見通し、資本コスト等を踏まえた採算性などから取締役会において総合的に検証しております。
3. 前事業年度に株式を保有していた(株)第四銀行と(株)北越銀行は、当事業年度中に上場を廃止し、(株)第四北越フィナンシャルグループとして再上場しております。(株)第四北越フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)第四銀行と(株)北越銀行は当社株式を保有しております。
4. 前事業年度に株式を保有していたダイヤモンド電機(株)は当事業年度中に上場を廃止し、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)として再上場しております。ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社の子会社であるダイヤモンド電機(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,881	11,527
受取手形及び売掛金	3 9,868	3 10,210
電子記録債権	3 8,176	3 8,737
有価証券	12,553	10,766
商品及び製品	11,485	13,370
仕掛品	481	627
原材料及び貯蔵品	492	632
その他	1,637	1,868
貸倒引当金	9	17
流動資産合計	57,566	57,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,554	25,665
減価償却累計額	19,671	20,133
建物及び構築物（純額）	5,882	5,531
機械装置及び運搬具	12,344	13,119
減価償却累計額	10,571	10,905
機械装置及び運搬具（純額）	1,772	2,213
工具、器具及び備品	18,462	18,615
減価償却累計額	17,310	17,785
工具、器具及び備品（純額）	1,151	829
土地	2 10,210	2 10,210
建設仮勘定	113	188
その他	23	6
減価償却累計額	17	4
その他（純額）	6	2
有形固定資産合計	19,138	18,976
無形固定資産	446	587
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,917	1 17,458
退職給付に係る資産	4,308	4,234
繰延税金資産	28	32
その他	337	356
貸倒引当金	33	19
投資その他の資産合計	22,558	22,062
固定資産合計	42,143	41,627
資産合計	99,710	99,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 17,252	3 18,265
未払法人税等	536	113
製品保証引当金	410	446
製品点検費用引当金	95	69
その他	3 6,112	3 5,474
流動負債合計	24,405	24,370
固定負債		
繰延税金負債	667	536
役員退職慰労引当金	547	569
退職給付に係る負債	6	5
再評価に係る繰延税金負債	2 960	2 960
その他	44	43
固定負債合計	2,227	2,115
負債合計	26,633	26,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,156	58,583
自己株式	8	9
株主資本合計	72,283	72,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	406
土地再評価差額金	2 772	2 772
退職給付に係る調整累計額	677	1,024
その他の包括利益累計額合計	792	154
純資産合計	73,076	72,865
負債純資産合計	99,710	99,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高		82,115		83,195
売上原価	1	61,377	1	63,419
売上総利益		20,737		19,775
販売費及び一般管理費	2, 3	18,102	2, 3	18,135
営業利益		2,635		1,639
営業外収益				
受取利息		126		124
受取配当金		54		49
有価証券売却益		7		11
持分法による投資利益		6		8
その他		97		105
営業外収益合計		292		300
営業外費用				
支払利息		3		3
有価証券売却損		26		
売上割引		8		9
為替差損		13		
その他		0		0
営業外費用合計		52		13
経常利益		2,875		1,926
特別利益				
固定資産売却益	4	3	4	5
投資有価証券売却益		215		0
特別利益合計		218		5
特別損失				
固定資産売却損	5	3	5	1
固定資産除却損	6	9	6	5
投資有価証券売却損		75		70
投資有価証券評価損		0		
その他				0
特別損失合計		89		78
税金等調整前当期純利益		3,005		1,853
法人税、住民税及び事業税		785		470
法人税等調整額		115		134
法人税等合計		901		604
当期純利益		2,104		1,248
親会社株主に帰属する当期純利益		2,104		1,248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,104	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	291
退職給付に係る調整額	147	346
その他の包括利益合計	367	638
包括利益	2,471	610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,471	610
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	56,873	8	71,001
当期変動額					
剰余金の配当			821		821
親会社株主に帰属する当期純利益			2,104		2,104
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,282	0	1,282
当期末残高	7,449	6,686	58,156	8	72,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	478	772	825	425	71,427
当期変動額					
剰余金の配当					821
親会社株主に帰属する当期純利益					2,104
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219		147	367	367
当期変動額合計	219		147	367	1,649
当期末残高	697	772	677	792	73,076

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	58,156	8	72,283
当期変動額					
剰余金の配当			821		821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248		1,248
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			427	0	427
当期末残高	7,449	6,686	58,583	9	72,710

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697	772	677	792	73,076
当期変動額					
剰余金の配当					821
親会社株主に帰属する当期純利益					1,248
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291		346	638	638
当期変動額合計	291		346	638	210
当期末残高	406	772	1,024	154	72,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,005	1,853
減価償却費	1,559	2,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	6
製品保証引当金の増減額(は減少)	26	36
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	444	423
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	0
受取利息及び受取配当金	181	174
支払利息	3	3
持分法による投資損益(は益)	6	8
為替差損益(は益)	18	10
固定資産売却損益(は益)	0	3
固定資産除却損	9	5
投資有価証券売却損益(は益)	139	70
投資有価証券評価損益(は益)	0	
売上債権の増減額(は増加)	1,006	902
たな卸資産の増減額(は増加)	46	2,172
その他の資産の増減額(は増加)	125	252
仕入債務の増減額(は減少)	601	1,013
その他の負債の増減額(は減少)	530	377
その他	40	99
小計	5,840	715
利息及び配当金の受取額	227	218
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	868	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	600	1,000
有価証券の取得による支出	1,100	
有価証券の売却及び償還による収入	2,761	1,217
有形固定資産の取得による支出	1,354	2,092
無形固定資産の取得による支出	149	237
投資有価証券の取得による支出	2,147	2,203
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,944	519
その他	61	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	707	3,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	821	821
その他	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	828	822
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,654	4,538
現金及び現金同等物の期首残高	14,406	18,060
現金及び現金同等物の期末残高	18,060	13,522

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 12社

連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。

なお、㈱ハウジングネット新潟は、2019年2月14日付けで法的整理を開始したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、連結子会社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,016百万円及び「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」667百万円にそれぞれ含めて表示しております。

なお、同一の納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産額は100,745百万円から99,710百万円に減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	155百万円	162百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,284百万円	3,314百万円

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	529百万円	324百万円
電子記録債権	2,321	2,595
支払手形	157	421
流動負債その他 (設備関係支払手形)	4	10

4 偶発債務
(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
鹿島建設(株)	18百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
23百万円	140百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃荷造費	3,439百万円	3,699百万円
製品保管料	420	412
広告宣伝費	921	1,025
製品保証引当金繰入額	360	320
製品点検費用引当金繰入額	5	12
貸倒引当金繰入額	7	17
給料手当及び賞与	5,802	5,620
退職給付費用	7	7
役員退職慰労引当金繰入額	47	32
研究開発費	660	706
賃借料	684	688

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
660百万円	706百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	4
合計	3	5

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品		1
合計	3	1

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	1
合計	9	5

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	443百万円	468百万円
組替調整額	120	58
税効果調整前	323	409
税効果額	103	117
その他有価証券評価差額金	219	291
退職給付に係る調整額		
当期発生額	77	590
組替調整額	135	92
税効果調整前	212	498
税効果額	64	151
退職給付に係る調整額	147	346
その他の包括利益合計	367	638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,936	233		8,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 233株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	410	14.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,169	61		8,230

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	410	14.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	12,881百万円	11,527百万円
有価証券勘定	12,553	10,766
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,100	7,100
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	1,274	1,671
現金及び現金同等物	18,060	13,522

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

当社における広幅複合機(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に留め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、預金及び安全性の高い国内外の債券等に限定し運用しております。なお、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、簿価毀損リスクの低い商品に限定した運用とし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部が債権の保全と適切な与信管理を行っております。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスク許容範囲、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っております。

デリバティブ取引については、定められた資金運用の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご覧ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,881	12,881	
(2) 受取手形及び売掛金	9,868		
電子記録債権	8,176		
貸倒引当金(1)	9		
	18,035	18,035	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	30,083	30,083	
資産計	61,001	61,001	
支払手形及び買掛金	17,252	17,252	
負債計	17,252	17,252	

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,527	11,527	
(2) 受取手形及び売掛金	10,210		
電子記録債権	8,737		
貸倒引当金(1)	17		
	18,930	18,930	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	27,830	27,830	
資産計	58,288	58,288	
支払手形及び買掛金	18,265	18,265	
負債計	18,265	18,265	

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	231	231
関連会社株式	155	162
合計	387	394

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,876			
受取手形及び売掛金	9,868			
電子記録債権	8,176			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)	701	8,593	3,127	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)	462	450	284	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	11,010	962		
合計	43,096	10,007	3,412	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,519			
受取手形及び売掛金	10,210			
電子記録債権	8,737			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)	701	10,068	2,019	503
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)		448	575	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	9,570			
合計	40,739	10,516	2,595	503

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,132	1,077	1,054
債券			
社債	10,321	10,251	69
その他	450	450	0
その他	428	402	26
小計	13,333	12,182	1,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
社債	2,102	2,111	9
その他	747	787	40
その他	13,899	14,017	117
小計	16,750	16,917	167
合計	30,083	29,100	983

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 27百万円であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,126	436	690
債券			
社債	12,202	12,119	82
その他	927	893	34
小計	14,257	13,449	807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	527	649	121
債券			
社債	1,090	1,098	8
その他	1,023	1,050	26
その他	10,931	11,009	77
小計	13,572	13,806	233
合計	27,830	27,256	574

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 18百万円であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	205	142	
その他	2,734	80	102
合計	2,940	222	102

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
その他	417		70
その他	3,186	12	0
合計	3,603	12	70

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、積立型の確定給付制度として、基金型企業年金制度及び規約型企業年金制度を採用しております。基金型企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを採用しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金資産の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、キャリア、勤務期間等に基づく拠出クレジットを累積しております。

また一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する規約型企業年金制度及び退職一時金制度には、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,783	14,898
勤務費用	694	664
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	139	11
退職給付の支払額	733	761
退職給付債務の期末残高	14,898	14,804

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	18,392	19,200
期待運用収益	722	623
数理計算上の差異の発生額	216	601
事業主からの拠出額	503	498
退職給付の支払額	732	761
その他	99	74
年金資産の期末残高	19,200	19,033

(注) 「その他」には従業員からの拠出額及び簡便法適用子会社の年金資産の変動額が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,891	14,798
年金資産	19,200	19,033
	4,308	4,234
非積立型制度の退職給付債務	6	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,301	4,228
退職給付に係る負債	6	5
退職給付に係る資産	4,308	4,234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,301	4,228

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用(注) 1	694	664
利息費用	13	14
期待運用収益	722	623
数理計算上の差異の費用処理額	132	92
過去勤務費用の費用処理額	3	
その他(注) 1、2	99	74
確定給付制度に係る退職給付費用	22	73

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「その他」に計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	3	
数理計算上の差異	209	498
合計	212	498

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	975	1,473
合計	975	1,473

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	59.9%	62.8%
株式	25.5%	23.4%
現金及び預金	0.2%	0.0%
その他	14.4%	13.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.10%	0.10%
長期期待運用収益率	4.1%	3.4%
予想昇給率(注)	3.5%	3.6%

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率を含めて計算しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	84百万円	128百万円
貸倒引当金	13	11
投資有価証券評価損	50	50
未払金	367	336
未払賞与	323	309
製品保証引当金	125	136
製品点検費用引当金	28	21
退職給付に係る負債	2	2
未実現利益	65	68
その他有価証券評価差額金	51	71
その他	246	240
繰延税金資産小計	1,358	1,377
評価性引当額	231	242
繰延税金資産合計	1,126	1,134
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	338百万円	241百万円
圧縮記帳積立金	88	81
退職給付に係る資産	1,315	1,293
その他	23	21
繰延税金負債合計	1,765	1,637
繰延税金負債の純額	639	503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割等		4.1
評価性引当額の増減		0.4
試験研究費の特別税額控除		4.5
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.6

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	合計
外部顧客への売上高	28,527	18,290	28,462	6,834	82,115

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	合計
外部顧客への売上高	27,437	20,034	28,857	6,865	83,195

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,491円17銭	2,483円98銭
1株当たり当期純利益	71円73銭	42円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,104	1,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,104	1,248
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,419	29,334,247

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,076	72,865
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,076	72,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,334,285	29,334,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (流動負債その他)	1	1	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (固定負債その他)	2	1	2021年2月21日
合計	4	2	

(注) 1. 当社及び連結子会社は、リース資産総額の重要性が乏しいことから、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しております。よって、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	1			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,679	39,397	68,882	83,195
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	341	558	3,387	1,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	270	384	2,388	1,248
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.23	13.11	81.44	42.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.23	22.33	68.33	38.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,512	11,379
受取手形	2 3,061	2 2,514
電子記録債権	2 8,117	2 8,660
売掛金	5,838	6,423
有価証券	12,553	10,766
商品及び製品	11,320	13,122
仕掛品	292	298
原材料及び貯蔵品	426	552
前払費用	140	147
未収入金	1,126	1,218
未収消費税等	682	831
その他	163	152
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	56,234	56,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,198	4,962
構築物	130	118
機械及び装置	1,101	1,351
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1,136	797
土地	8,399	8,399
リース資産	6	2
建設仮勘定	84	184
有形固定資産合計	16,059	15,819
無形固定資産		
特許権	9	5
ソフトウェア	297	357
電話加入権	45	45
その他	86	170
無形固定資産合計	438	578
投資その他の資産		
投資有価証券	17,731	17,265
関係会社株式	1,609	1,609
出資金	3	3
長期貸付金	591	455
破産更生債権等	25	26
長期前払費用	30	18
前払年金費用	5,239	5,661
その他	192	222
貸倒引当金	31	4
投資その他の資産合計	25,391	25,257
固定資産合計	41,889	41,656
資産合計	98,124	97,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 384	2 1,259
買掛金	15,983	15,675
リース債務	1	1
未払金	3,785	3,360
未払費用	1,500	1,416
未払法人税等	489	63
前受金	137	8
預り金	3,575	3,641
製品保証引当金	410	446
製品点検費用引当金	95	69
設備関係支払手形	2 93	2 31
その他	227	230
流動負債合計	26,683	26,205
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,027	1,059
役員退職慰労引当金	532	552
再評価に係る繰延税金負債	960	960
その他	40	39
固定負債合計	2,562	2,613
負債合計	29,246	28,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24	17
圧縮記帳積立金	151	136
別途積立金	50,100	51,300
繰越利益剰余金	2,517	1,654
利益剰余金合計	53,283	53,599
自己株式	8	9
株主資本合計	67,410	67,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694	403
土地再評価差額金	772	772
評価・換算差額等合計	1,467	1,176
純資産合計	68,878	68,903
負債純資産合計	98,124	97,722

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	76,307	77,124
売上原価	56,872	58,575
売上総利益	19,435	18,549
販売費及び一般管理費	2 17,488	2 17,572
営業利益	1,947	976
営業外収益		
受取利息	58	50
有価証券利息	72	77
受取配当金	351	387
その他	94	105
営業外収益合計	575	621
営業外費用		
支払利息	10	10
有価証券売却損	26	
売上割引	8	9
為替差損	13	
その他	0	0
営業外費用合計	59	20
経常利益	2,464	1,577
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	215	0
特別利益合計	217	4
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	12	4
投資有価証券売却損	75	70
投資有価証券評価損	0	
その他	7	
特別損失合計	99	77
税引前当期純利益	2,582	1,504
法人税、住民税及び事業税	559	218
法人税等調整額	93	149
法人税等合計	652	367
当期純利益	1,929	1,137

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	36,517	67.2	38,401	66.4
外注加工費		10,126	18.6	11,202	19.3
労務費		4,671	8.6	4,619	8.0
経費		3,064	5.6	3,630	6.3
当期総製造費用		54,378	100.0	57,853	100.0
期首仕掛品たな卸高		247		289	
合計		54,626		58,142	
期末仕掛品たな卸高		289		298	
他勘定振替高	2	17		33	
当期製品製造原価		54,319		57,810	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	746	1,303

2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。

(原価計算の方法)

組別・工程別標準総合原価計算を採用し、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	7,449	6,686	6,686	489	32	161	49,300	2,190
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					8			8
圧縮記帳積立金の積立						5		5
圧縮記帳積立金の取崩						15		15
別途積立金の積立							800	800
剰余金の配当								821
当期純利益								1,929
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					8	10	800	326
当期末残高	7,449	6,686	6,686	489	24	151	50,100	2,517

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	52,175	8	66,303	475	772	1,248	67,551
当期変動額							
特別償却準備金の取崩							
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	821		821				821
当期純利益	1,929		1,929				1,929
自己株式の取得		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				219		219	219
当期変動額合計	1,108	0	1,107	219		219	1,327
当期末残高	53,283	8	67,410	694	772	1,467	68,878

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,449	6,686	6,686	489	24	151	50,100	2,517
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					6			6
圧縮記帳積立金の積立						1		1
圧縮記帳積立金の取崩						16		16
別途積立金の積立							1,200	1,200
剰余金の配当								821
当期純利益								1,137
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					6	14	1,200	862
当期末残高	7,449	6,686	6,686	489	17	136	51,300	1,654

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	53,283	8	67,410	694	772	1,467	68,878
当期変動額							
特別償却準備金の取崩							
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	821		821				821
当期純利益	1,137		1,137				1,137
自己株式の取得		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				291		291	291
当期変動額合計	315	0	315	291		291	24
当期末残高	53,599	9	67,726	403	772	1,176	68,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～54年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

(3) 製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」925百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,027百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,155百万円	1,097百万円
長期金銭債権	520	416
短期金銭債務	4,613	4,714

2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	501百万円	319百万円
電子記録債権	2,313	2,580
支払手形	77	281
設備関係支払手形	4	6

3 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鹿島建設(株)	18百万円	14百万円

下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ダイソン(株)	66百万円	60百万円
タイガー魔法瓶(株)	0	0
(株)ノーリツ	0	
(株)パロマ	0	0
合計	67	61

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,864百万円	2,752百万円
仕入高	6,136	6,638
販売費及び一般管理費	4,179	4,540
営業取引以外の取引高	402	546

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃荷造費	3,497百万円	3,766百万円
製品保管料	958	1,004
広告宣伝費	917	1,021
製品保証引当金繰入額	360	320
製品点検費用引当金繰入額	5	12
貸倒引当金繰入額	4	2
品質保証費	986	938
給料手当及び賞与	5,180	5,001
役員退職慰労引当金繰入額	32	31
減価償却費	296	306
研究開発費	660	706
賃借料	633	629
販売費に属する費用のおおよその割合	81%	81%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	19%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,600	1,600
関連会社株式	9	9
計	1,609	1,609

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	82百万円	126百万円
貸倒引当金	10	1
投資有価証券評価損	50	50
未払金	357	324
未払賞与	273	257
製品保証引当金	125	136
製品点検費用引当金	28	21
その他有価証券評価差額金	51	71
その他	236	222
繰延税金資産小計	1,215	1,212
評価性引当額	231	234
繰延税金資産合計	984	978
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	334百万円	237百万円
圧縮記帳積立金	66	59
前払年金費用	1,597	1,726
その他	12	13
繰延税金負債合計	2,012	2,037
繰延税金負債の純額	1,027	1,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	7.0
住民税均等割等	2.8	4.7
評価性引当額の増減	0.3	0.2
試験研究費の特別税額控除	6.0	5.5
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	24.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,198	151	0	387	4,962	15,107
	構築物	130	4		15	118	1,102
	機械及び装置	1,101	612	3	357	1,351	7,794
	車両運搬具	3	1		2	2	31
	工具、器具及び備品	1,136	637	3	972	797	17,721
	土地	8,399 (1,732)				8,399 (1,732)	
	リース資産	6			3	2	4
	建設仮勘定	84	768	668		184	
	計	16,059	2,175	675	1,739	15,819	41,761
無形固定資産	特許権	9			3	5	31
	ソフトウェア	297	189		129	357	3,141
	電話加入権	45				45	
	その他	86	256	172	0	170	19
	計	438	446	172	133	578	3,192

(注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	コロナ物流㈱ 建屋改修工事	28百万円
	柏崎工場 水道配管設備改修工事	21百万円
	三条技術開発センター カロリーメーター更新	16百万円
機械及び装置	三条工場 空調・家電機器増産、合理化生産設備	323百万円
	三条技術開発センター カロリーメーター更新	78百万円
	三条工場及び柏崎工場 暖房機器合理化生産設備	68百万円
	三条工場及び柏崎工場 塗装設備改造	45百万円
	長岡工場 住宅設備機器合理化生産設備	43百万円
工具、器具及び備品	新商品に伴う金型の製作・購入	498百万円
	業務システムのハードウェア更新	43百万円
建設仮勘定	三条工場 空調・家電機器増産、合理化生産設備	69百万円
ソフトウェア	修理モバイルシステム再構築	39百万円
	業務システムの機能改善	37百万円
	業務システムのハードウェア入替えに伴うアプリケーション更新	29百万円
その他(ソフトウェア仮勘定)	販売予実算システム更新	75百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	1	28	6
製品保証引当金	410	320	284	446
製品点検費用引当金	95	12	37	69
役員退職慰労引当金	532	31	11	552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.corona.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日の100株以上500株未満所有株主に対しクオカード500円相当、500株以上1,000株未満所有株主に対し同1,000円相当、1,000株以上5,000株未満所有株主に対し同3,000円相当、5,000株以上10,000株未満所有株主に対し同5,000円相当、10,000株以上50,000株未満所有株主に対し同8,000円相当、50,000株以上所有株主に対し同10,000円相当を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主 2018年7月2日関東財務局長に提出。
総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コロナが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。